



2020年7月1日

日本鉄道労働組合連合会

## 立憲民主党・国民民主党WTが国土交通副大臣へ要請!

### JR北海道、JR四国、JR貨物の経営自立に支援を求める!

6月29日、立憲民主党「公共交通のあり方検討ワーキングチーム」(立憲WT)及び国民民主党「JR二島・貨物問題検討ワーキングチーム」(国民WT)は、共同会派「立国社」として、国土交通省に「JR北海道・JR四国・JR貨物への支援に関する要望書」を提出した。



JR連合国会議員懇談会副会長の泉健太衆議院議員(国民WT座長)、21世紀の鉄道を考える議員フォーラム所属の白石洋一衆議院議員(国民WT事務局長)、矢上雅義衆議院議員(立憲WT座長)らが参加し、御法川信英国土交通副大臣に要望書を手交した。

同WTにおいては5月28日にJR連合へのヒアリングを実施しており、JR連合からはJR二島・貨物経営自立実現PTの政策提言・中間とりまとめに基づいた説明を行った。今回の要望書には、「今後も地域における持続可能な交通体系を維持するためにも、JR北海道・JR四国・JR貨物がそれぞれ経営自立を図るとともに、経営のあり方と地域における交通体系のあり方とを区分して目指すべき将来像を検討し、助成の仕組みの見直しも含め、中長期的視点に立脚した政策を実行していくことが必要不可欠」とあり、まさにJR連合の主張が反映された形となった。